

市内中小企業動向調査報告

(平成27年10月~12月期)

調査の概要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成27年10月~12月 (年4回実施 平成27年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成28年1月4日 (月) |

概況

~市内中小企業の景況は、

各種指標に改善が見られる中で、先行きにも持ち直しを期待~

平成27年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業506社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より8ポイント増加の(-)12となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より4ポイント増加の(-)11となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

市内中小企業の景況は、各種指標に改善が見られる中で、先行きにも持ち直しを期待する傾向がうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

市内中小企業の景況は、各種指標に改善が見られる中で、先行きにも持ち直しを期待

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より8ポイント増加の(-)12となった。

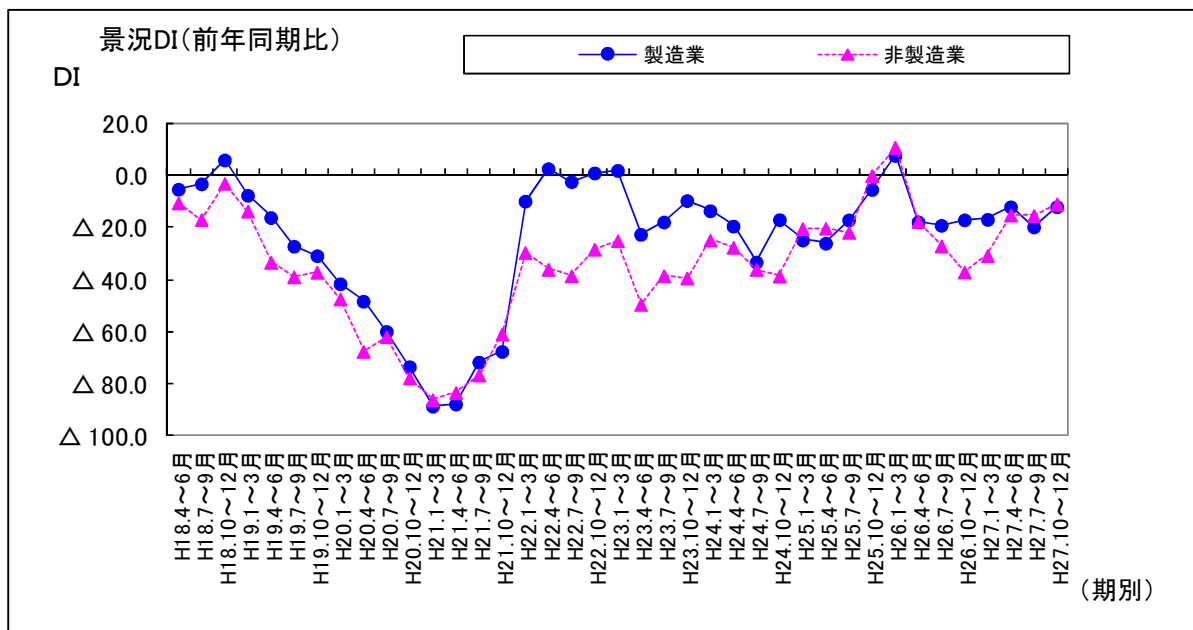
「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より8ポイント増加の(-)12、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、7ポイント増加の(-)10、「収益状況」DI(前年同期比)は7ポイント増加の(-)14となった。

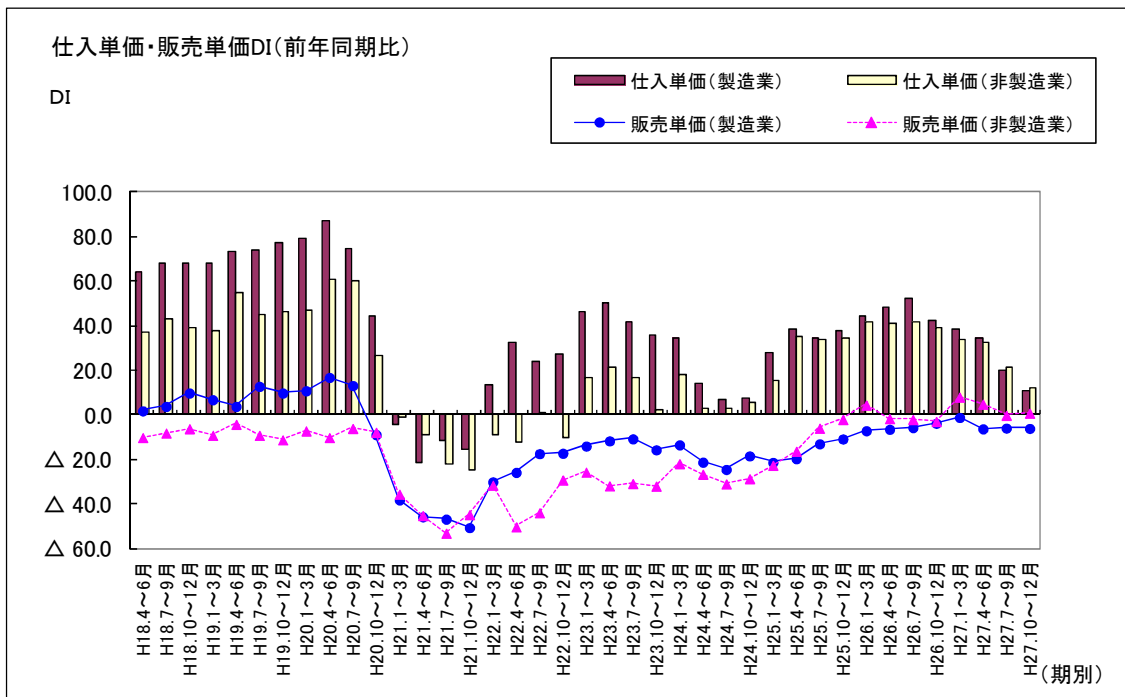
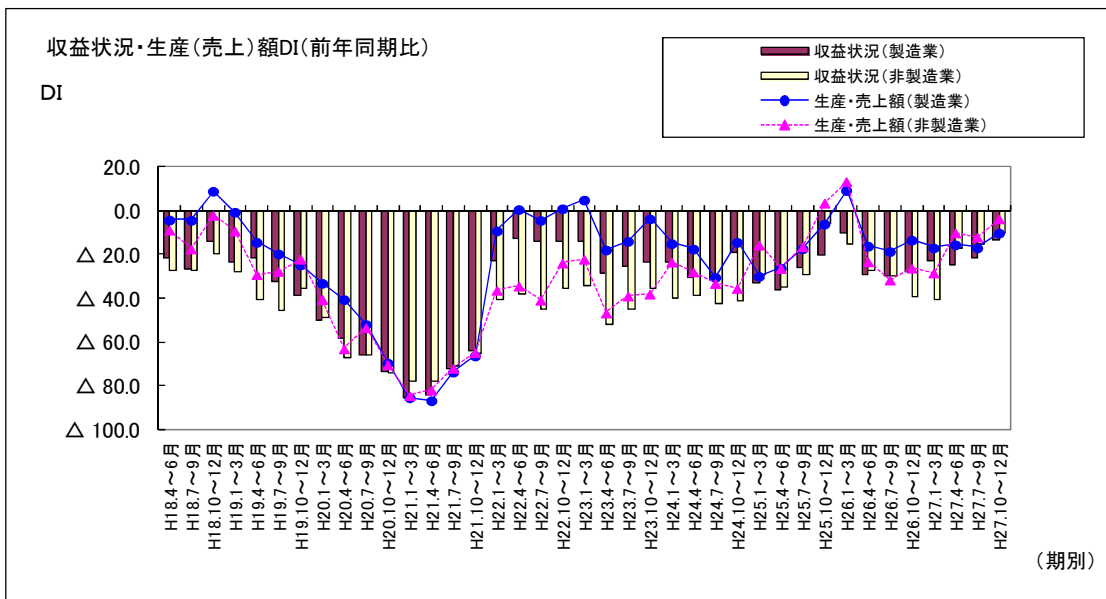
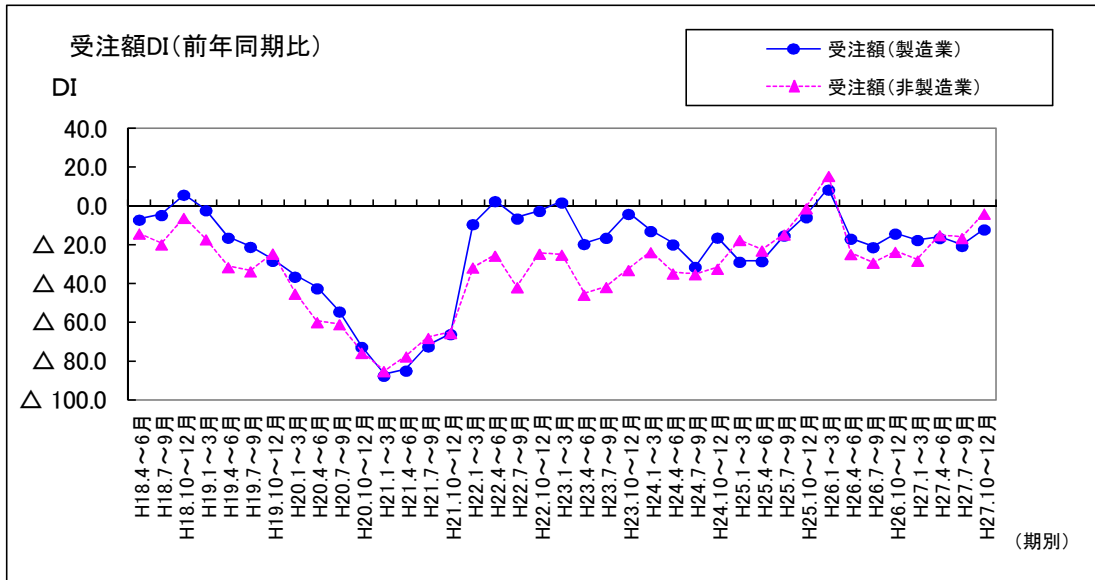
また、「販売単価」DI(前年同期比)は横ばいの(-)6、「仕入単価」DI(前年同期比)は (+)11となり、9ポイント改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より4ポイント増加の(-)11となった。

「受注額」DI(前年同期比)については、12ポイント増加の(-)4、「生産・売上額」DI(前年同期比)は8ポイント増加の(-)4となった。「収益状況」DI(前年同期比)については5ポイント増加の(-)10となった。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については1ポイント増加の(+)1、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+)12となり、9ポイント改善した。





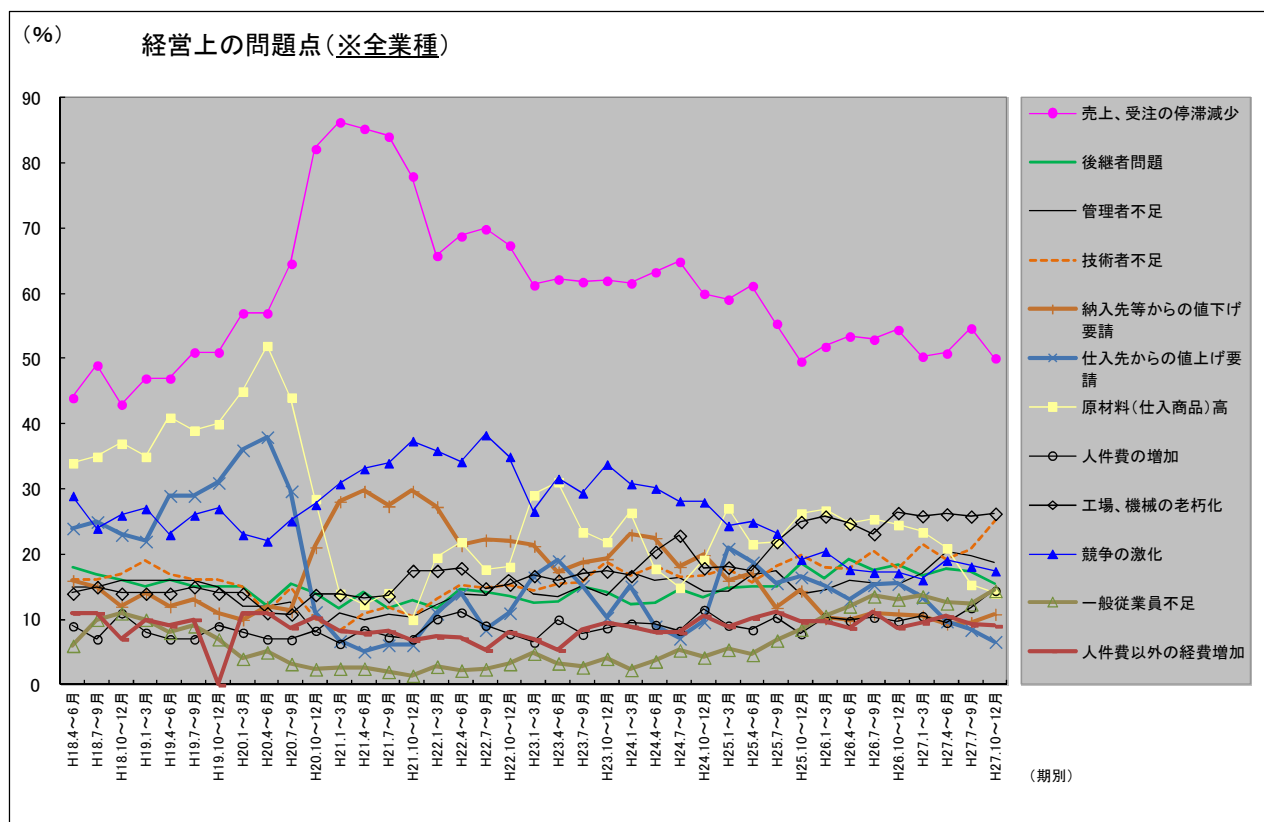
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに人材に関する課題に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が50%（前回より5%減少）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が32%（前回より1%増加）、「技術者不足」が28%（前回より5%増加）、「管理者不足」が18%（前回より1%減少）、「後継者問題」が18%（前回と横ばい）、という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が52%（前回より2%減少）と最も高く、続いて、「競争の激化」が32%（前回より4%減少）、「管理者不足」が21%（前回と横ばい）、「人件費の増加」が20%（前回より9%増加）、「一般従業員不足」が19%（前回より4%増加）、「技術者不足」が16%（前回より6%増加）と続いた。

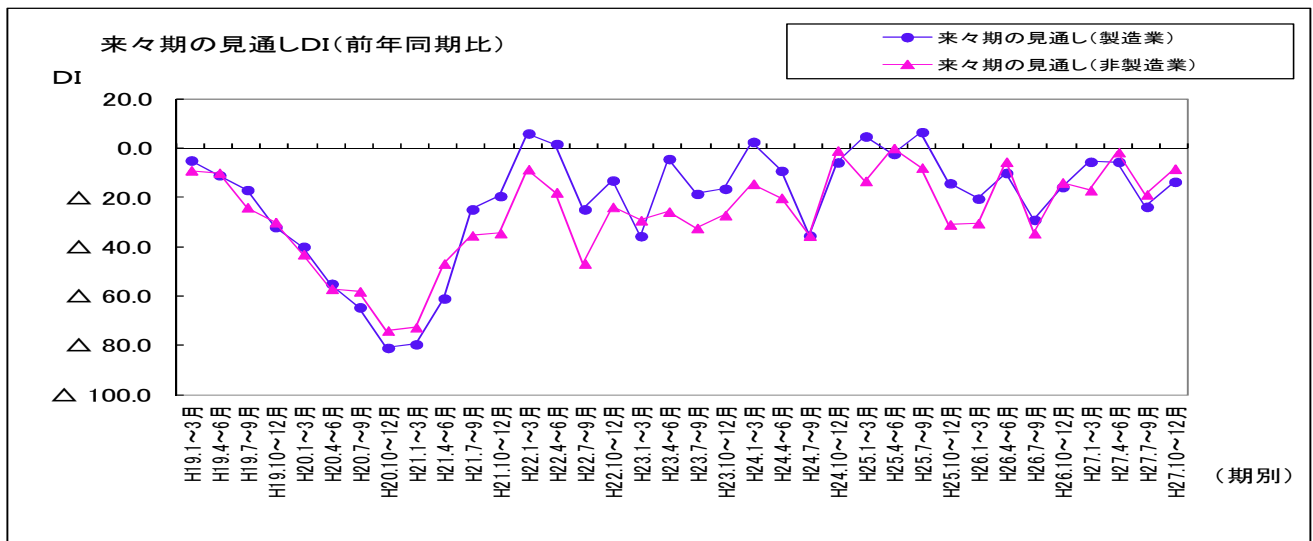
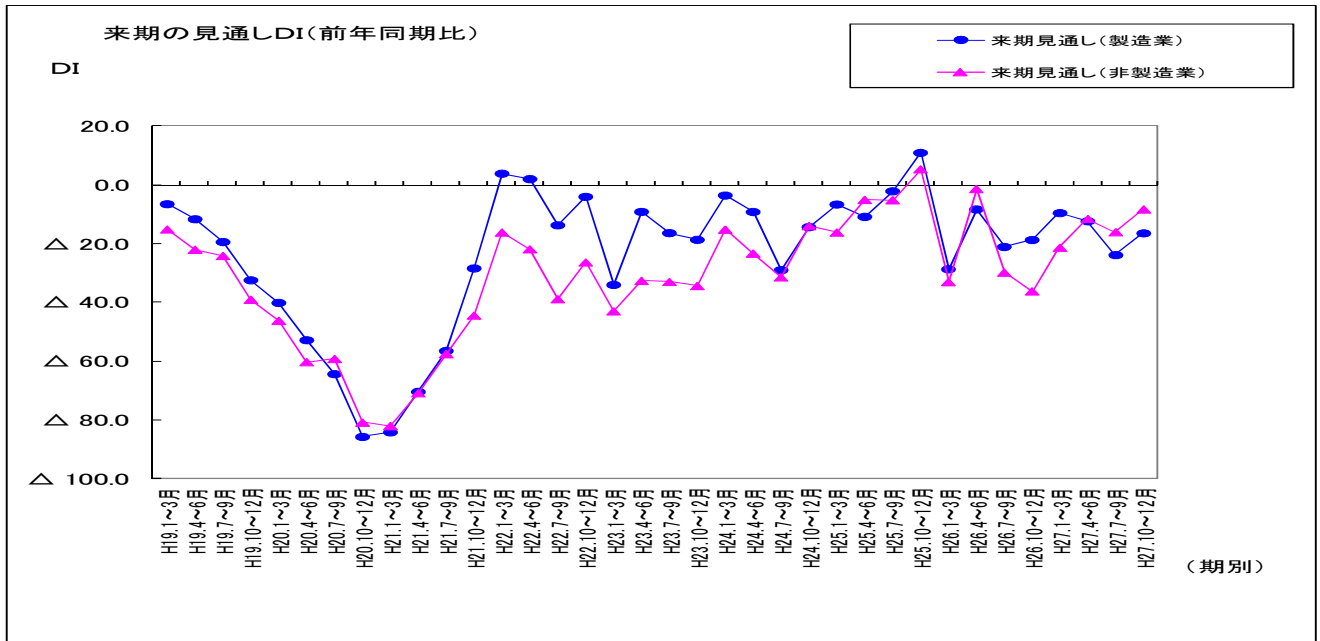
製造業・非製造業ともに「人件費の上昇」や、「人材不足による受注機会の損失」を指摘する声が聞かれるなど、人材に関する課題について、注視が必要とされる。



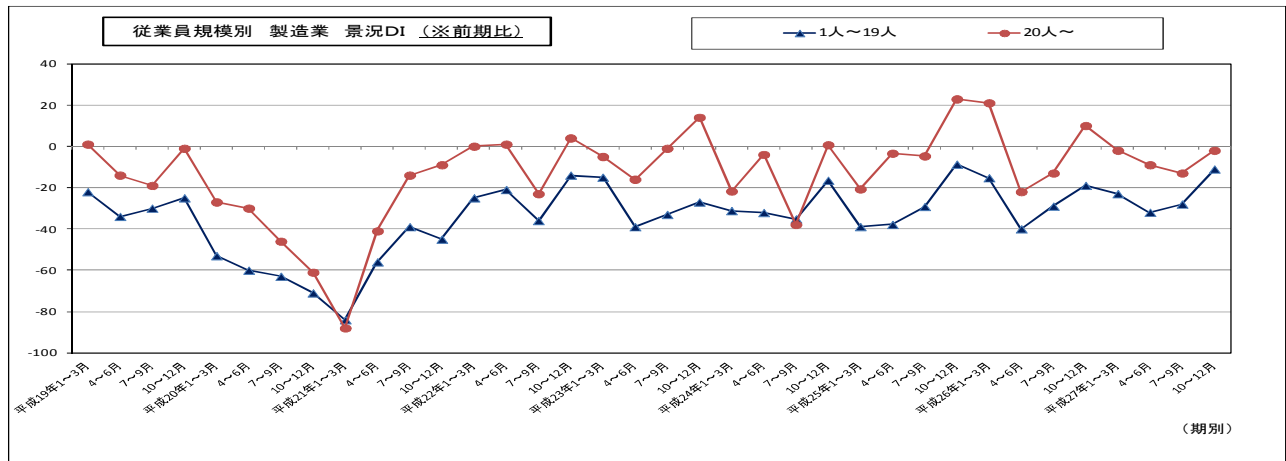
◆「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きに持ち直しを期待する傾向がうかがえる

製造業の「来期の見通し(平成28年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-)16、「来々期の見通し(平成28年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)14となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成28年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-)8、「来々期の見通し(平成28年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)8となった。



<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

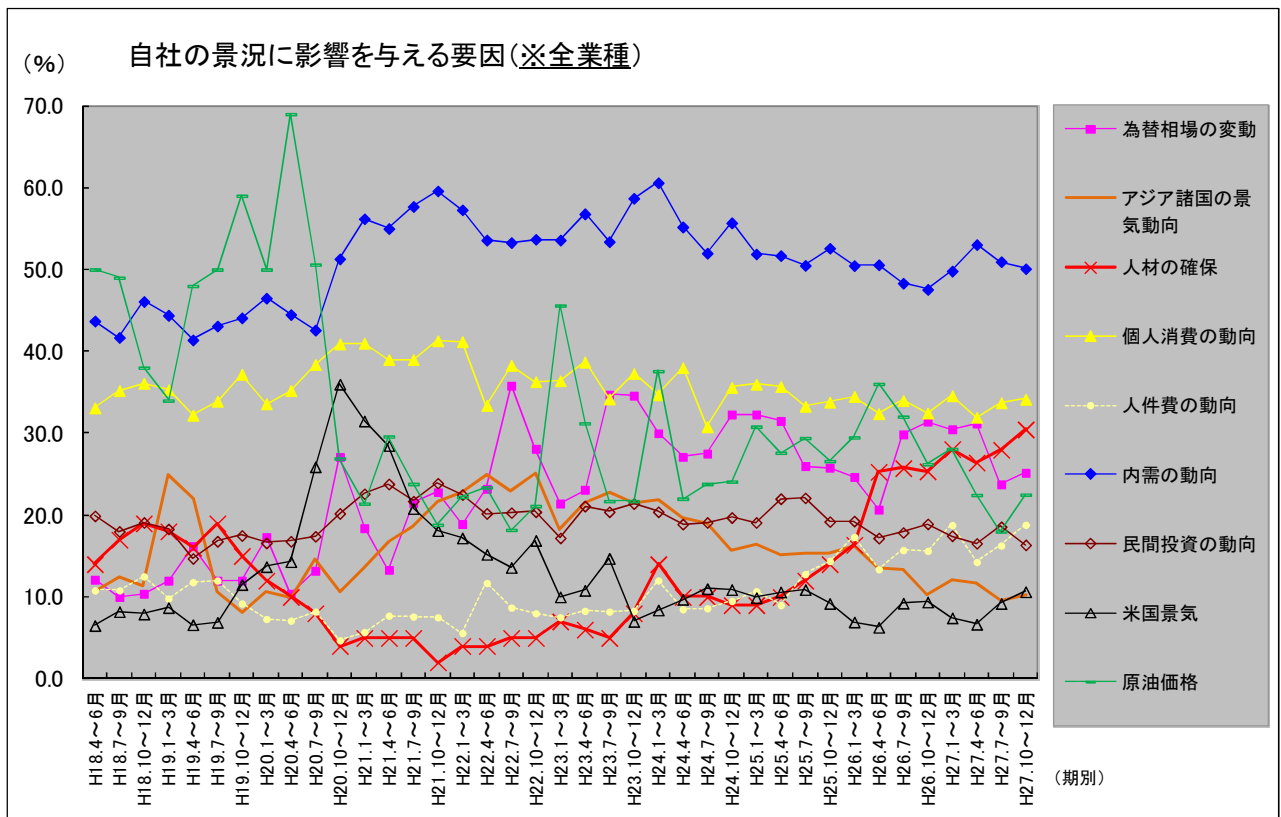


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業では「原油価格」 非製造業では「人件費の動向」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が53%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が31%（前回より2%増加）、「人材の確保」が28%（前回より3%増加）、「為替相場の変動」が27%（前回より1%増加）、「原油価格」が22%（前回より4%増加）、「アジア諸国の景気動向」が22%（前回より1%減少）と続いた。

非製造業では、「個人消費の動向」が44%（前回より6%減少）と最も高く、続いて、「内需の動向」が41%（前回より7%減少）、「人材の確保」が40%（前回より2%増加）、「人件費の動向」が25%（前回より12%増加）、「原油価格」が23%（前回より4%増加）と続いた。



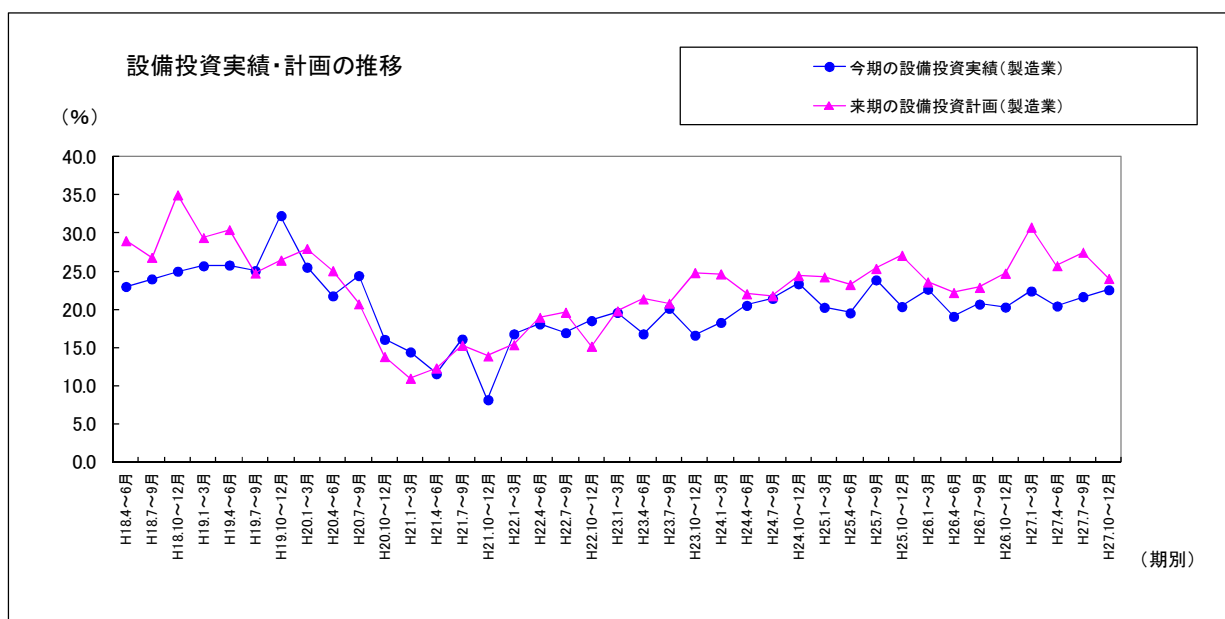
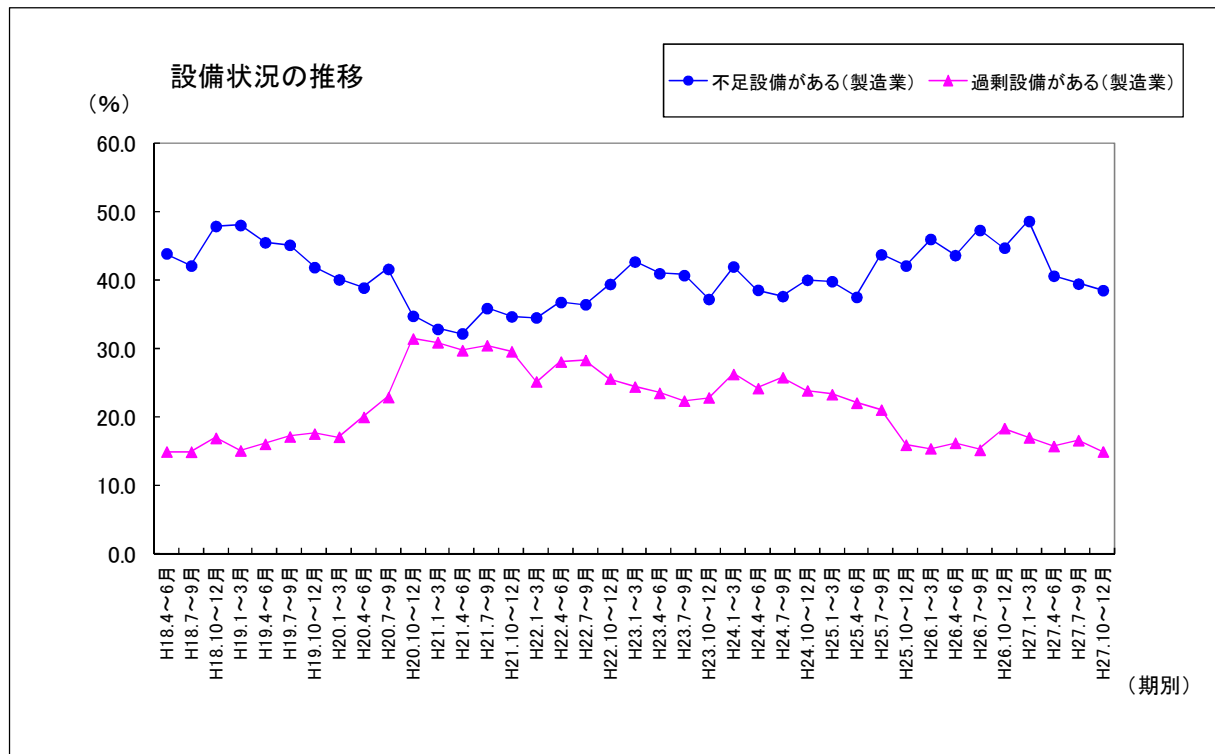
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況伺えるについて、「過剰設備がある」と回答した企業は15%（前回より2%減少）となり、一方「不足設備がある」と回答した企業は39%（前回より1%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成27年10月～12月）に投資実施がある」と回答した企業は23%（前回より1%増加）、「来期以降（平成28年1月～平成28年6月）に投資計画がある」と回答した企業は24%（前回より3%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が57%（前回より2%増加）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が50%（前回より5%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が48%（前回より6%増加）、「生産性の向上」が37%（前回より1%減少）と続いた。

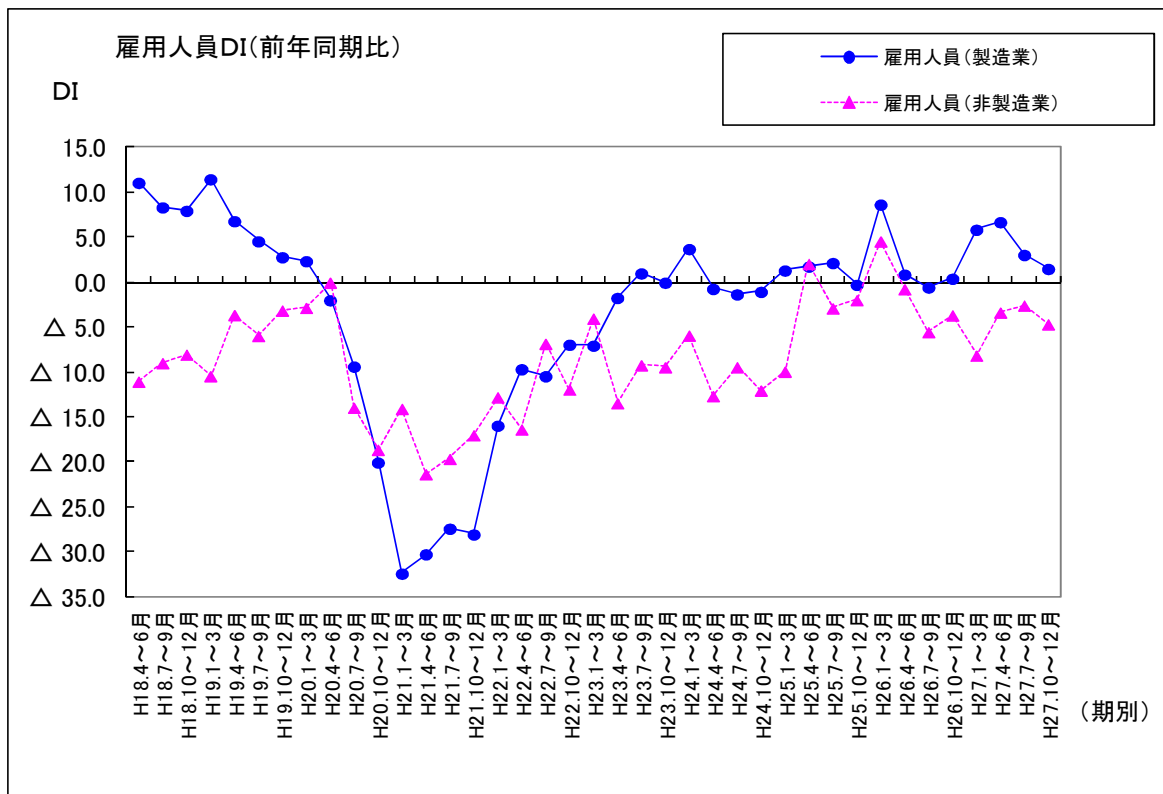
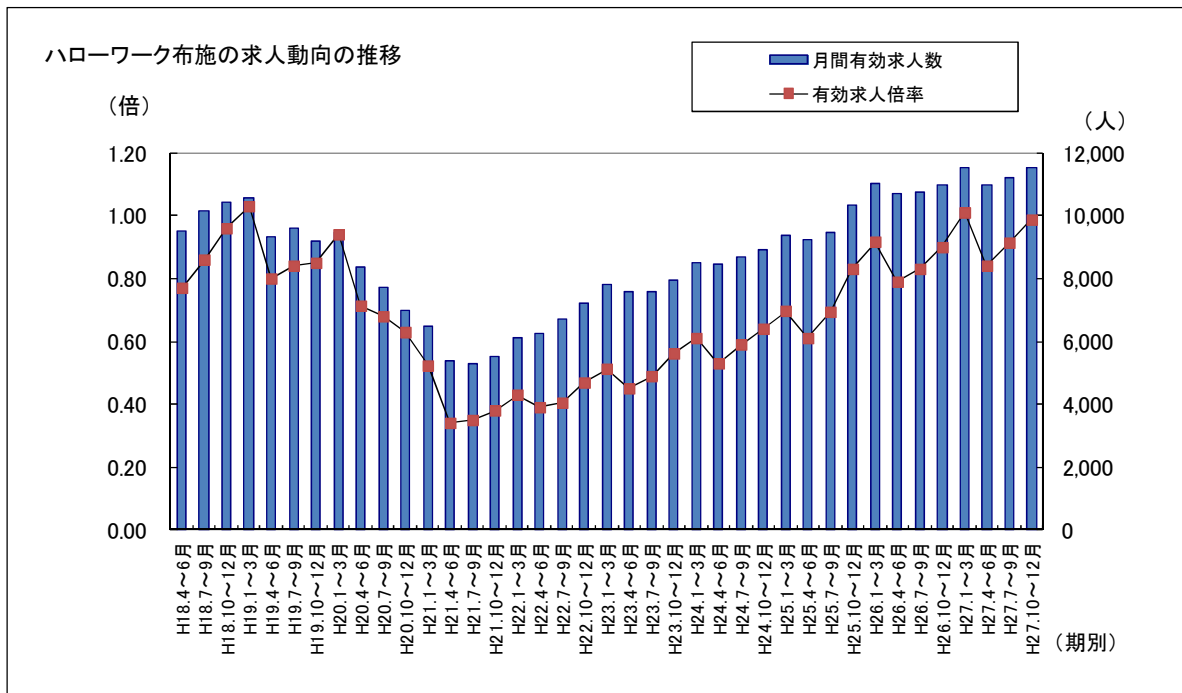


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成27年10月～12月期の3ヶ月平均は0.99となり、前期（平成27年7月～9月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より1ポイント減少の（+）2、非製造業は、前回調査時より2ポイント減少の（-）5となった。



【特設項目集計結果】

◆電気料金値上げによる影響について（平成28年1月時点）

1) 料金値上げ実施による経営への影響について

「ある程度の影響があった」が45%と最も多く、「大きな影響があった」が9%と合わせると過半数を超えた。以下、「特に影響はなかった」が37%、次いで「わからない」が9%と続いた。

2) 1) で「大きな影響があった」と回答した企業のうち、その対策について【※複数回答可】

「生産活動の縮小・抑制」が14件と最も多く、以下「人員・人件費の削減」9件、次いで「拠点の縮小・統廃合」が2件、「営業活動の縮小・抑制」が1件と続いた。

3) 料金値上げ実施による経常利益の減少について

「特に影響はない」が50%と最も多く、次いで「5%未満の減少が生じた」が37%、「5%～10%未満の減少が生じた」が9%、「10%～20%未満の減少が生じた」が2%、「50%以上の減少が生じた」が1%と続いた。

4) 料金値上げ分にかかる商品・サービスへの価格転嫁について

「価格転嫁できていない」が75%と最も多く、次いで「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が17%、「価格転嫁できている」が5%と続いた。

5) 料金値上げに伴い取り組んでいる項目について【※複数回答可】

「省エネ型の設備へ更新」が52%と最も多く、次いで「設備稼働時間の見直しなど運用の変更」が25%、「国内他地域への生産シフト、または事業拠点の移転」・「海外への生産シフト、または事業拠点の移転」が2%と続いた。

6) 更なる料金値上げが実施された場合の、経営の影響について

「ある程度の影響がある」が56%と最も多く、「大きな影響がある」が18%と合わせると7割を超えた。以下、「わからない」が24%、次いで「事業継続が困難になる」が2%と続いた。

◆まとめ

今期における「景況 DI(前年同期比)」については、市内中小企業の景況は、受注額・仕入単価・生産売上額等の各種指標が改善する中で、製造業・非製造業ともに改善した結果となった。

また、景況の見通しについても、「取引先メーカーが活況であり、引き合いや受注が増加している」（製造業）との声や、「インバウンド需要により売り上げが上がった」（非製造業）との声も聞かれ、先行きに持ち直しが期待される。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	396	36.4%
建設業	72	24	33.3%
運輸業	46	9	19.6%
卸売業	117	41	35.0%
小売業	84	13	15.5%
飲食業	22	8	36.4%
不動産・サービス	71	15	21.1%
総計	1,500	506	33.7%